



東口 隆弘 議員
(政清会)

問 人口減少と高齢化が進む中、買い物に難しい「買い物弱者」の増加が大きな課題にならないかとしている。

本町においても2040年には高齢化率が40・9%、人口減少していく中で5人に2人が高齢者になると見込まれている。さらに、核家族化の進展により、高齢夫婦のみの世帯や一人暮らしの高齢者が増加している中で、買い物に困難となる高齢者が増えることになると見込まれている。また、町内の小売店の状況は地域の消費経済の衰退がはつきりと感じられる状態である。

このような状況の中、コープさっぽろでは、宅配サービスに加えて移動販売事業を展開しているが、これは消費の町外への流出を意味するものである。そこで、地元商店を利用した移動販売車の運行など、町の買い物弱者対策について考えを伺う。

(1) 小売業の商店数と販売額の推移について。

問 高齢化社会に適応した買い物弱者対策について
答 どのような対策が必要か、どのような支援が可能か、事業者の方や商工会と検討していく

(2) 空き店舗解消に向けた対策について。
(3) 移動販売事業に対する町の支援について。

町長 (1) 商店数と販売額の推移は次表のとおり。

(1) 商店数と販売額の推移

	H 19 年	H 24 年	増減 (率)
小売業商店数	199	180	△ 19 9.5%の減
卸売業商店数	39	41	2 5.1%の増
商店数合計	238	221	△ 17 7.1%の減
小売業卸売業 年間販売額	394 億 1500 万円	417 億 6300 万円	23 億 4800 万円 6.0%の増

(2) にぎわいのある商店街づくりのために、空き店舗を賃借して出店する個人、法人、または商店街団体等に補助金を交付する「幕別町

商店街活性化店舗開店等支援事業」を平成21年度から実施しており、現在までに幕別地区で7件、札内地区で4件、合計11件の新規開店があった。

店舗の内訳は、飲食業が6件、小売業が2件、学習塾、整体院、美容室が各1件となっているが、経営上の理由などにより、現在までに5件が廃業し、営業を継続しているのは6件となっている。

また、町内各所において、地域の方々が気軽に集うことができる場所としての「地域サロン」が開設されており、地域住民の閉じこもりの防止や仲間づくりなどに重要な役割を果たしていただいているが、今後は、街中の空き店舗を活用した「地域サロン」や、子育て家庭が自由に集い他の親子と交流を深めることができる「子育てサロン」などの開設による、街中にぎわい創出についても検討を行っていく。

(3) 本町における高齢化率は、平成27年11月末で29・3%となってお

り、この比率は年々高まっていくことが予想され、これに伴いさまざまな課題が生じてくるものと認識している。

町としては、人々の自立を支え、安心して生活できる地域を維持するために、外出支援サービスの実施やホームヘルパーの活用、コミュニティバス・乗合タクシーの運行などに取り組んできた。

このような中、地元の食料品店などの一部で、電話による注文販売や買物の配達が行われていることから、これらの事業者の方や商工会の意見を聞きながら、今後の買い物弱者対策として、宅配サービスや移動販売事業などを含め、どのような対策が必要なのか、町としてどのような支援が可能なのか、事業者の方や商工会と共に検討していきたい。

再質問 町内商店を巻き込んだ形でNPO法人を立ち上げて移動販売事業を展開することにより、買い物弱者をサポートできると考えるが。

答 もう少し個店の状況を見定めながら、来るべきときが来れば、呼びかけをするし、場合によっては、車の調達の支援をすることもあると思っている。